

2004 OCT [No.605]

統計いばらき

10

- 統計の窓…敬老の日にちなんで
- 調査から…平成15年住宅・土地統計調査結果(速報)
- 2003年(第11次)漁業センサス結果(速報)
- 茨城県県民経済計算四半期速報
- (平成16年4~6月期)



目 次

統計の窓 敬老の日にちなんで	1
今月の主な動き	3
調査から 平成15年住宅・土地統計調査結果（速報）	5
2003年（第11次）漁業センサス結果（速報）	7
茨城県県民経済計算四半期速報（平成16年4～6月期）	10
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数（現金給与総額）	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数（季節調整済指数）	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
新着資料案内	33

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

— 零または該当数字のないもの

r 訂正数字

0 該当数字が掲載単位未満のもの

△ 減少または出超

p 暫定数字

今月の表紙

第54回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県議会議長賞（第4部）
八郷町立南中学校 2年 上田直美さん・野口ゆうさん・藤田佳奈恵さん



敬老の日にちなんで

9月20日は敬老の日です。敬老の日にちなんで、高齢者に関する統計を取り上げてみました。
なお、65歳以上のいわゆる老人人口を「高齢者」としました。

高齢者の数は55万5,935人、県総人口の18.6%で過去最高

茨城県常住人口調査の結果から、平成16年9月20日現在の高齢者の数を推計すると、555,935人となり、県総人口に対する割合は18.6%になります。この数値は人口、割合ともに過去最高となります。

前年同時期の推計に比べると、高齢者の人口は11,809人増加し、県の総人口に対する割合も18.2%から0.4ポイント上昇しました。

男女別では、男性が239,851人、女性が316,084人で、女性が男性を76,233人上回っています。

表 茨城県の高齢者人口の推計（平成16年9月20日現在）

	総 人 口	高齢者人口 (65歳以上)	割 合
男 女 計	2,993,444人	555,935人	18.6%
男	1,489,064人	239,851人	16.1%
女	1,504,380人	316,084人	21.0%

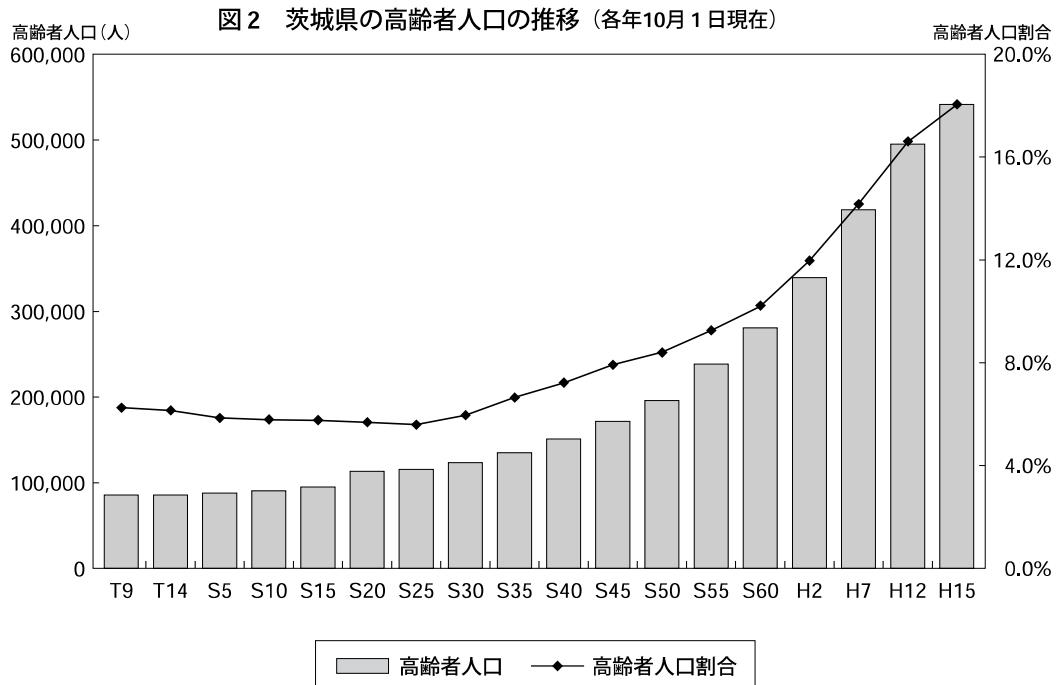
注) 茨城県常住人口調査の結果をもとに推計

高齢者の数、割合ともに増加傾向続く

本県の高齢者人口は、確実に増加しており、昭和57年4月に250,247人と25万人を超え、平成3年7月には351,386人と35万人を超えるました。また、平成9年10月には450,666人と45万人を超え、さらに、平成16年4月には550,552人と55万人を超えていました。

大正9年から5年ごとに行われる国勢調査結果より、県総人口に占める高齢者人口割合の推移をみると、第1回国勢調査が行われた大正9年以降、昭和35年ごろまでは6%程度で推移しており、昭和25年が5.5%と最も低い割合になります。その後は年々上昇し、昭和60年には10.2%と10%を超え、平成12年には16.6%まで上昇しています。

また、高齢者人口は昭和25年から昭和40年までの各5年間は10%前後の増加率であったものが、昭和50年以降は各5年間で20%前後の高い増加率となっています。



注) 平成15年は総務省統計局「平成15年10月1日現在推計人口」により、
平成15年以外は国勢調査結果により作成

●今月の主な動き

今月の主な動き●

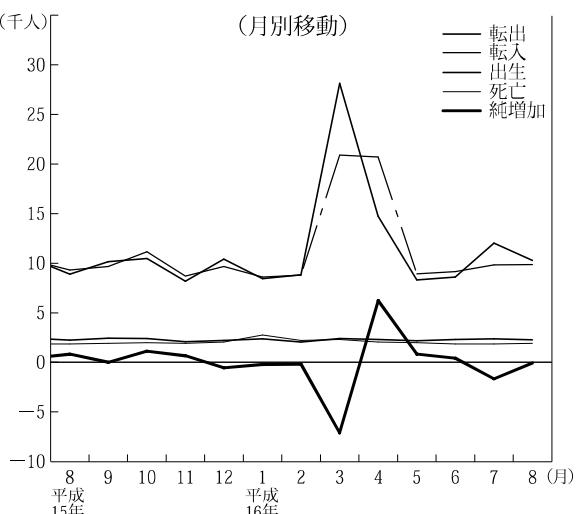
今月の主な動き

■人口 (16年9月1日現在)

8月の概況

推計人口 2,992,042人 (対前月 \triangle 76人)
 (男 1,488,923人, 女 1,503,119人)
 <内訳> 自然動態 356人
 (出生 2,241人, 死亡 1,885人)
 社会動態 \triangle 432人
 (転入 9,765人, 転出 10,197人)
世帯数 1,036,621世帯 (対前月 \triangle 65世帯)

人口

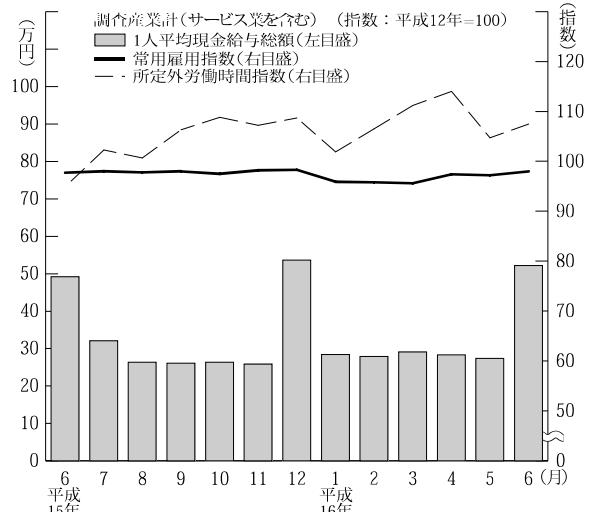


■賃金・労働時間・雇用 (16年6月)

現金給与総額 522,181円 (0.9%)
 きまつて支給する給与 275,964円 (\triangle 1.1%)
 特別に支払われた給与 246,217円
 総実労働時間 **157.7時間** (\triangle 0.2%)
 所定内労働時間 146.2時間 (\triangle 1.0%)
 所定外労働時間 11.5時間 (13.3%)
 常用雇用指数 98.0

※ 事業所規模5人以上, () 内は前年同月比。

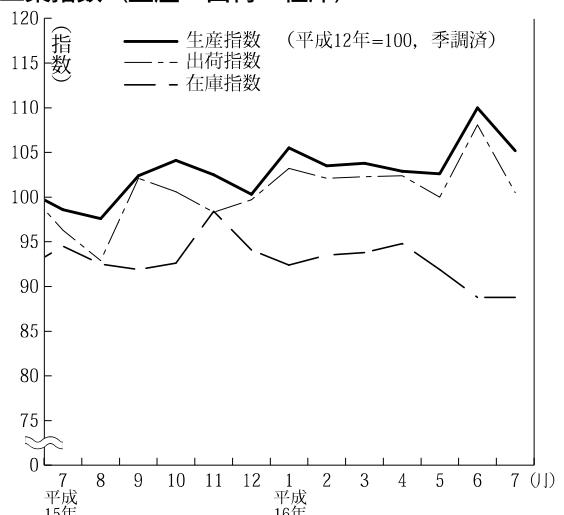
賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指數 (16年7月) (季調済, H12年=100)

生産 105.2 (前月比 \triangle 4.4%, 前年同月比 5.3%)
 上昇…食料品・たばこ工業, 繊維工業等
 低下…化学工業, 一般機械工業, 電気機械工業等
出荷 100.5 (前月比 \triangle 7.0%, 前年同月比 3.1%)
 上昇…金属製品工業, 食料品・たばこ工業等
 低下…一般機械工業, 化学工業, 電子部品・デバイス工業等
在庫 88.8 (前月比 0.0%, 前年同月比 \triangle 6.2%)
 上昇…食料品・たばこ工業, 一般機械工業, 窯業・土石製品工業等
 低下…電気機械工業, 電子部品・デバイス工業, 鉄鋼業等

鉱工業指數 (生産・出荷・在庫)



●今月の主な動き

今月の主な動き ●

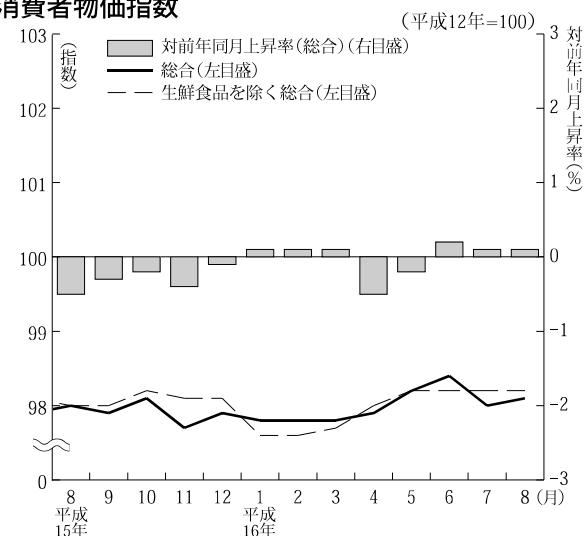
■消費者物価指数（16年8月）（県平均，H12=100）

総合 **98.1**（前月比 0.1%，前年同月比 0.1%）

上昇した項目…食料、交通・通信、教養娯楽など

下落した項目…住居、家具・家事用品、被服及び履物など
生鮮食品を除く総合 **98.2**（前月比 0.0%，前年同月比 0.2%）

消費者物価指数



平成15年住宅・土地統計調査 速報集計結果

● 調査の目的

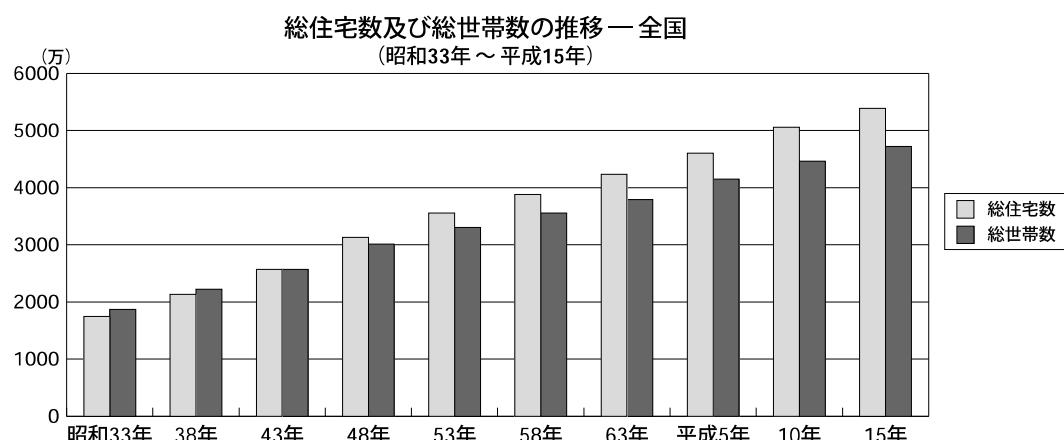
住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国並び地域別に明らかにすることにより、住宅・土地関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

● 調査の時期

平成15年10月1日現在で実施。

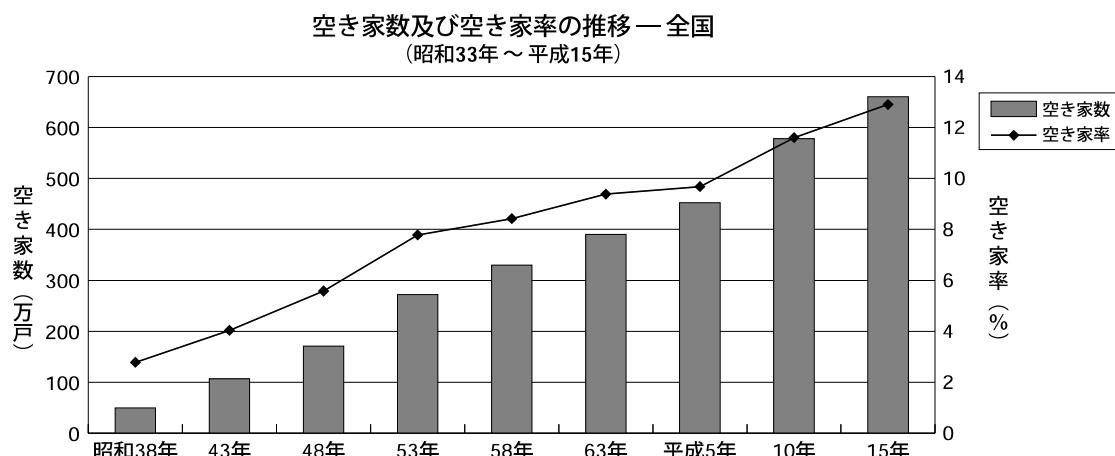
1. 総住宅数は総世帯数を664万上回る

- 平成15年10月1日現在における全国の総住宅数は5387万戸、総世帯数は4722万世帯となっており、総住宅数が総世帯数を664万上回る。
- 前回平成10年から5年間に総住宅数は362万戸、7.2%増加、総世帯数は286万世帯、6.5%増加。
- 茨城県の総住宅数は113万5,300戸（前回調査より6.6%増加）、総世帯数は98万8,400世帯（前回調査より5.9%増加）。



2. 総住宅数の1割を超えた空き家

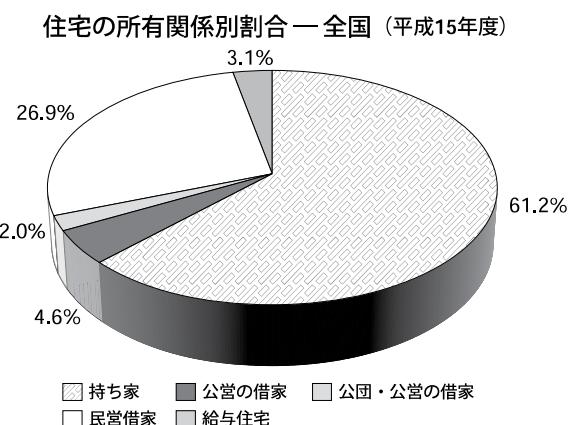
- 総住宅数5387万戸のうち、居住世帯のある住宅（ふだん人が住んでいる住宅）の数は4684万戸で総住宅数の87%。
- 空き家は660万戸となり、総住宅数に占める割合（空き家率）は12.2%にまで上昇。
- 茨城県は総住宅数113万5,300戸のうち、居住世帯のある住宅の数は98万2,400戸で総住宅の86.5%。
- 空き家は14万6,700戸となり、総住宅数に占める割合（空き家率）は12.9%にまで上昇。



■調査から

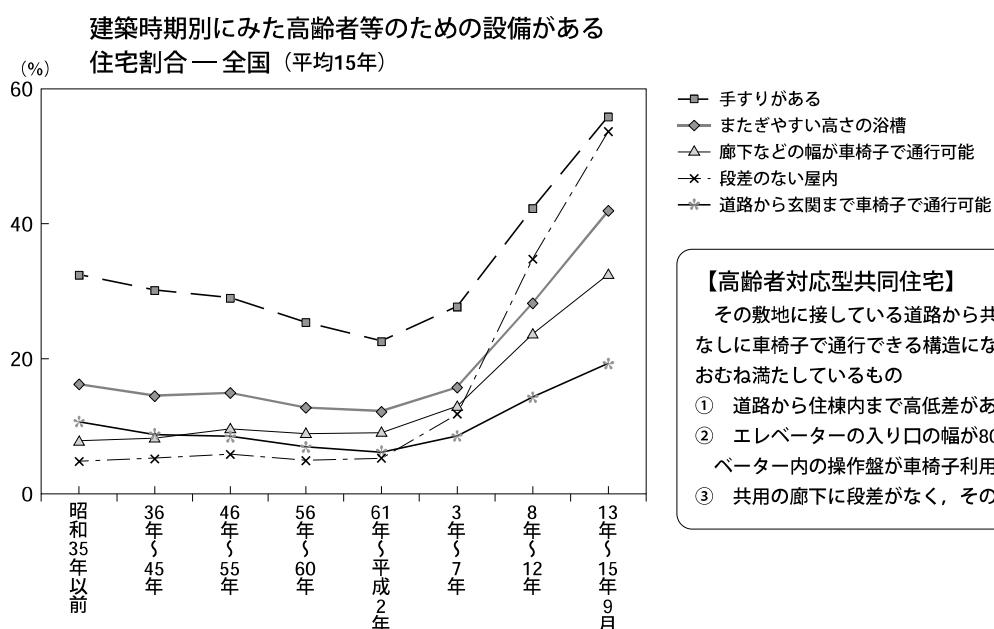
3. 持ち家住宅率は61.2%に上昇

- ・住宅を所有の関係別にみると、持ち家が2866万戸で、住宅全体に占める割合（持ち家住宅率）は61.2%，借家が1716万戸，36.6%。
- ・茨城県で、居住世帯のある住宅を所有の関係別にみると、持ち家は68万7,500戸で、持ち家住宅率は70%。前回調査の70.4%と比べて、ほぼ横ばいとなっている。ただし、全国の持ち家住宅率61.2%であるため、茨城県はこれを8.8ポイント以上上回り、持ち家率が高くなっている。



4. 階段に手すりがある住宅は19.7%、浴室15.1%，トイレ13.3%

- ・高齢者等のための設備として、住宅内に手すりがある住宅は30.4%（うち階段が19.7%，浴室が15.1%，トイレが13.3%），またぎやすい浴槽17.5%，廊下などが車椅子で通行可能12.7%。
- ・平成13年度以降建築された住宅では、手すりがあるのが55.8%，またぎやすい浴槽42.1%，廊下などが車椅子で通行可能32.9%，段差がない屋内53.8%，道路から玄関まで車椅子で通行可能19.5%と、最近建築された住宅で高齢者等に配慮した設備のある割合が高い。
- ・共同住宅に居住する高齢者のいる主世帯の19.9%が高齢者対応型住宅に居住。
- ・茨城県で、高齢者のための設備として、住宅内に手すりがある住宅は31.6%（うち階段が21.9%，浴室が15.0%，トイレが12.8%），またぎやすい浴槽19.5%。



2003年(第11次)漁業センサス結果(速報)

I 調査の概要

漁業センサス(指定統計第67号)は、漁業の生産構造を明らかにするとともに、漁村、流通・加工業等の漁業の背景の実態を総合的に把握し、漁業構造の改善等水産行政諸施策の基礎資料を整備することを目的として、5年周期で実施している。

1 調査対象(都道府県系統)

- (1) 漁業経営体調査
海面で漁業を営んでいる世帯(過去1年間の海上作業従事日数が30日以上)又は事業所
- (2) 漁業従事者世帯調査
漁業経営体に雇われて漁業の海上作業(過去1年間に30日以上)に従事している人のいる世帯

2 主な調査項目

- (1) 漁業経営体調査
使用漁船、養殖施設、操業日数、経営状況、世帯の状態、世帯員の漁業就業日数
- (2) 漁業従事者世帯調査
世帯の状態、漁業従事者の就業日数

II 調査結果の概要

[I] 海面漁業の生産構造

1 漁業経営体

- 海面漁業の漁業経営体数は、597経営体で、前回に比べ104経営体(14.8%)減少した。
- 漁業経営体のうち個人経営体は570経営体、団体経営体は27経営体で、前回に比べ個人経営体は106経営体(15.7%)減少し、団体経営体は2経営体(8.0%)増加した。
- 漁業経営体の1経営体平均漁獲物販売金額は2,723万円で、前回に比べ459万円(14.4%)減少した。

<漁業経営体>

過去1年間(平成14年11月1日～15年10月31日)に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

ただし、過去1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。

- 沿岸漁業層は548経営体、中小漁業層は46経営体、大規模漁業層は3経営体で、前回に比べ沿岸漁業層、中小漁業層はそれぞれ90経営体(14.1%)、14経営体(23.3%)減少し、大規模漁業層は増減がなかった。

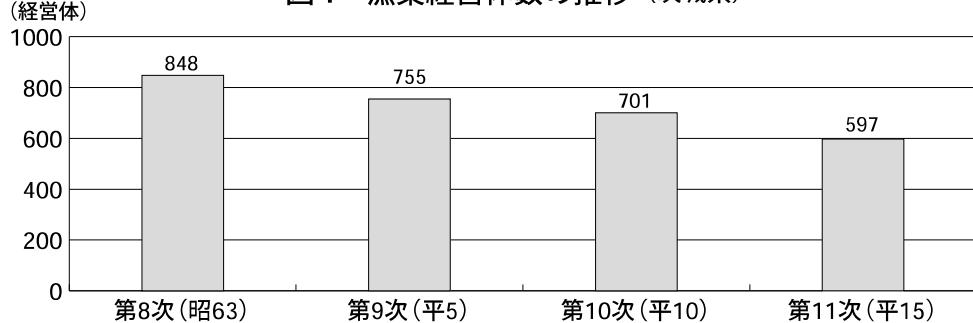
■調査から

<漁業層>

漁業経営体が主として営んだ漁業種類と使用した漁船の規模により分類したものという。

- ・沿岸漁業層…漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層の総称
- ・中小漁業層…動力船10トン以上1,000トン未満の各階層の総称
- ・大規模漁業層…動力船1,000トン以上の各階層の総称

図1 漁業経営体数の推移（茨城県）



2 漁船

- 漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は687隻で、前回に比べ134隻（16.3%）減少した。

3 個人経営体

- 個人経営体（570経営体）を専兼業別にみると専業が343経営体（構成割合60.2%）、兼業が227経営体（構成割合39.8%）で前回に比べ専業は14経営体（4.3%）増加し、兼業は120経営体（34.6%）減少した。
- 基幹的漁業従事者が男性である個人経営体について、年齢構成別にみると65歳以上の年齢階層の割合は49.3%となり、前回に比べ9.1ポイント上昇した。

<基幹的漁業従事者>

個人経営体の満15歳以上の世帯員のうち、自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。

- 自営漁業の後継者のいる個人経営体は、全個人経営体のうち27.4%（156経営体）で、前回に比べ0.7ポイント低下した。

<自営漁業の後継者>

個人経営体の満15歳以上の世帯員のうち、過去1年間に漁業に従事した者で、将来自営漁業の経営主になる予定の者をいう。

4 漁業従事者世帯

- 漁業従事者世帯数は587世帯で、前回に比べ88世帯（13.0%）減少した。

II 調査結果の概要

調査から ■

<漁業従事者世帯>

過去1年間に漁業経営体に雇われて、30日以上の漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯をいう。

[II] 海面漁業の就業構造

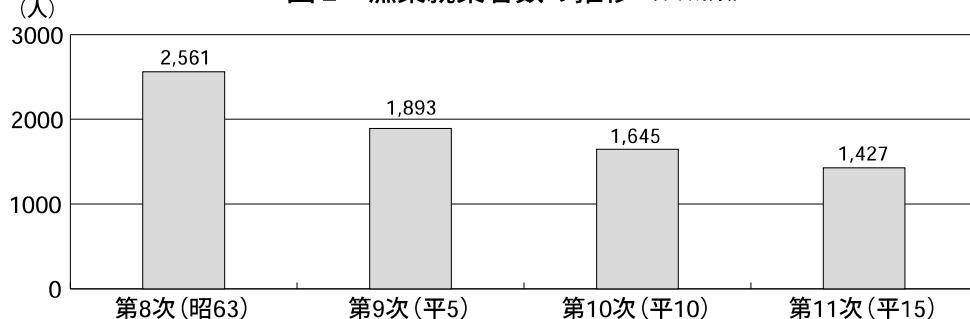
1 漁業就業者

- 漁業就業者は、1,427人で前回に比べ218人（13.3%）減少した。
- 漁業就業者を性別にみると、男性は1,370人（構成割合96.0%）、女性は57人（構成割合4.0%）で、前回に比べ男性は227人（14.2%）減少し、女性は9人（18.8%）増加した。
- 男性漁業就業者のうち65歳以上の割合は、30.1%で前回に比べ7.0ポイント上昇した。
- 男性漁業就業者数を最も多い年齢階層でみると、平成5年は55～59歳階層、平成10年は60～64歳階層、平成15年は65～69歳階層と推移している。

<漁業就業者>

満15歳以上で過去1年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

図2 漁業就業者数の推移（茨城県）

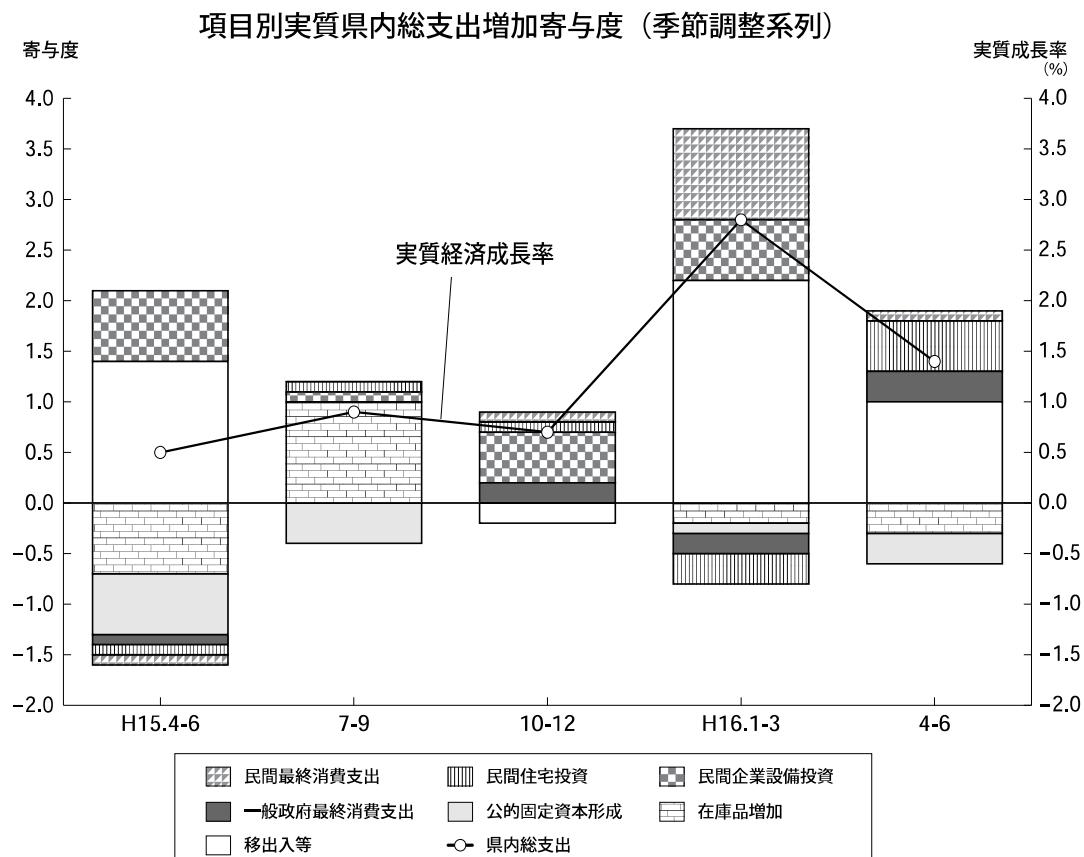


茨城県県民経済計算四半期速報 (平成16年4～6月期)

平成16年4～6月期の実質経済成長率は1.4%

茨城県における平成16年4～6月期の実質経済成長率は、対前期比で1.4%となり、9・四半期連続でプラス成長となりました。

項目別にみると、民間住宅投資(+14.8%)、一般政府最終消費支出(+1.8%)、民間最終消費支出(+0.3%)、民間企業設備投資(+0.1%)は増加しましたが、公的固定資本形成(△6.0%)が減少しています。



主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景 気 動 向			
	世 帯	人 口	人 口 增加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指數)	景気総合 指 数 (一致指數)		
				事業所規模 5人以上									
				サービス業を含む					季節調整値				
	世 帯	人	%	円	平成12年=100			倍	人	%	平成12年=100		
平成13年	1 000 574	2 991 172	1.84	334 419	99.5	100.8	94.7	0.63	※21 413	—	—		
14	1 012 847	2 992 538	0.46	316 296	94.7	98.3	89.0	0.51	※23 287	—	—		
15	1 024 287	2 992 152	△0.13	312 538	96.9	97.2	102.1	0.60	※17 362	—	—		
15. 9	1 023 782	2 992 156	0.00	260 959	81.5	97.5	106.3	0.63	18 415	57.1	102.6		
10	1 024 287	2 992 152	0.37	264 016	82.7	97.0	108.8	0.66	17 790	57.1	104.4		
11	1 025 625	2 993 253	0.21	268 951	84.4	97.6	107.2	0.68	16 255	71.4	103.3		
12	1 026 593	2 993 893	△0.19	536 100	168.7	97.7	108.7	0.71	15 661	57.1	105.0		
16. 1	1 026 767	2 993 323	△0.08	284 559	83.6	95.9	101.9	0.71	14 725	85.7	109.0		
2	1 027 181	2 993 097	△0.07	278 735	81.9	95.8	106.5	0.73	13 878	85.7	107.1		
3	1 027 750	2 992 882	△2.37	291 402	85.6	95.6	111.2	0.74	13 492	85.7	111.1		
4	1 027 209	2 985 795	2.07	283 008	83.2	97.4	114.0	0.72	12 839	42.9	107.8		
5	1 034 154	2 991 976	0.27	273 811	80.5	97.2	104.7	0.70	12 816	28.6	104.3		
6	1 035 601	2 992 785	0.34	522 181	153.5	98.0	107.5	0.73	14 234	42.9	110.3		
7	1 037 328	2 993 789	△0.56	0.74	14 268	71.4	109.7		
8	1 036 686	2 992 118	△0.03		
9	1 036 621	2 992 042		
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県統計課				
関連ページ	14~15ページ			16~17ページ			17ページ						

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

景気動向指数・景気総合指数については、資料元を産業用電力消費量から大口電力消費量に変更したため遡及改訂。

全 国

年 月	人 口			労 働						景 気 動 向		
	人 口	人 口 增加 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指數)	景気総合 指 数 (一致指數)		
			事業所規模 5人以上									
			サービス業を含む					季節調整値				
	万 人	%	円	平成12年=100			倍	%	%	%	平成12年=100	
平成13年	12 729	2.87	351 335	98.5	99.6	96.3	0.59	5.0	—	—	—	
14	12 744	1.14	343 480	95.6	98.9	96.4	0.54	5.4	—	—	—	
15	12 762	1.44	339 471	94.8	98.4	101.0	0.64	5.3	—	—	—	
15. 9	12 757	0.37	282 244	78.2	98.5	100.0	0.67	5.1	81.8	98.0	—	
10	12 762	0.06	284 128	78.7	98.5	104.0	0.70	5.2	100.0	99.9	—	
11	12 763	0.34	293 200	81.2	98.5	106.1	0.73	5.1	81.8	100.0	—	
12	12 767	△1.15	621 143	172.0	98.5	108.1	0.77	4.9	81.8	101.0	—	
16. 1	12 752	1.04	283 762	80.3	98.2	100.0	0.77	5.0	81.8	103.3	—	
2	12 766	△0.52	274 599	77.7	98.0	103.0	0.77	5.0	72.7	101.7	—	
3	12 759	0.46	284 858	80.6	97.7	108.1	0.77	4.7	50.0	101.1	—	
4	12 765	p△0.66	280 545	79.4	98.9	107.1	0.77	4.7	50.0	103.3	—	
5	p 12 779	p 0.89	275 323	77.9	98.9	100.0	0.80	4.6	72.7	104.1	—	
6	p 12 776	...	461 932	130.8	99.1	101.0	0.82	4.6	90.9	104.8	—	
7	p 12 761	...	p 391 879	p 110.9	p 99.2	p 102.0	0.83	4.9	p 80.0	p 105.1	—	
8	p 12 758	—	
9	—	
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営					
	鉱 工 業 生産指數	鉱 工 業 出荷指數	鉱 工 業 在庫指數	大 口 電 力 使 用 量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件 数	
						実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	鉱工業総合季節調整済指數		500kW以上		年度末		8手形交換所分				
平成12年=100				千 kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成13年	96.1	95.7	101.4	10 764 082	※315 682	124 565	75 926	1 032	1 265 263	235	
14	94.8	94.1	94.0	11 200 565	※255 751	125 392	74 393	936	1 093 511	214	
15	100.1	98.3	93.2	11 474 683	※320 893	126 190	73 682	835	986 553	176	
15. 9	103.3	102.9	91.7	958 441	40 306	125 979	73 356	76	89 313	13	
10	104.3	100.5	92.9	969 893	42 962	125 691	72 798	68	73 562	15	
11	100.6	97.0	97.6	957 614	30 415	126 437	73 027	54	55 432	9	
12	102.2	99.8	93.4	960 974	30 477	127 326	73 415	73	90 599	9	
16. 1	106.2	103.4	91.7	904 319	24 911	126 058	73 360	61	67 338	10	
2	105.3	102.6	94.0	956 745	25 891	126 304	73 569	69	71 302	12	
3	104.9	103.4	95.1	983 386	26 598	126 190	73 682	79	91 498	14	
4	102.9	102.4	94.8	967 303	20 848	126 390	72 958	64	92 571	10	
5	102.6	100.0	91.9	907 662	14 276	127 099	72 972	62	76 467	12	
6	110.0	108.1	88.8	1 018 092	19 234	128 061	73 881	64	87 567	11	
7	105.2	100.5	88.8	1 012 739	25 682	128 056	73 734	55	62 893	6	
8	952 704	23 098	7	
9	7	
資料出所	県統計課		東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所	(社)茨城県銀行協会		東京商工 水戸			
関連ページ	19~21ページ		22ページ		23ページ	24ページ		24ペー			

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営						
	鉱 工 業 生産指數	鉱 工 業 出荷指數	鉱 工 業 在庫指數	大 口 電 力 使 用 量 (9電力会社)		銀行券 発行高		国内銀行主要勘定		手形交換高		
						実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	鉱工業総合季節調整済指數		年月末									
平成12年=100				百万kwh	億円	億円		千枚	億円			
平成13年	93.2	93.7	98.3	259 059	168 415	690 042	4 861 746	4 482 233	208 900	8 772 980		
14	92.0	93.5	90.4	258 004	154 699	754 718	5 016 306	4 316 425	187 085	7 052 743		
15	95.0	97.2	88.2	259 993	...	769 096	5 116 754	4 138 534	171 986	6 329 710		
15. 9	96.4	99.0	90.9	22 643	14 952	700 632	5 111 600	4 137 209	15 367	575 951		
10	97.5	100.6	90.6	22 214	13 326	706 309	5 050 351	4 086 598	14 017	537 810		
11	98.8	100.2	91.6	21 469	8 726	709 523	5 106 740	4 114 304	11 314	401 462		
12	98.2	101.1	89.8	21 409	11 271	769 096	5 116 754	4 138 534	15 890	548 035		
16. 1	101.0	103.7	89.1	20 882	7 394	715 100	5 084 348	4 108 071	12 498	472 826		
2	97.2	99.0	89.7	20 989	7 483	713 872	5 109 292	4 098 286	13 002	460 442		
3	97.8	99.1	90.0	22 136	17 066	714 032	5 192 079	4 116 938	15 916	637 576		
4	101.2	103.1	91.3	21 555	4 048	732 269	5 182 094	4 044 596	13 363	535 401		
5	102.0	104.4	89.7	21 764	5 306	711 137	5 197 971	4 025 947	12 862	490 149		
6	100.7	103.0	89.6	23 294	9 693	715 284	5 185 855	4 017 865	13 302	543 495		
7	100.7	103.5	87.9	24 292	...	716 888	5 171 943	4 030 259	13 033	447 962		
8	p 101.0	p 101.3	p 89.7	716 426		
9		
資料出所	経済産業省		資源エネルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局							

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消費 者 物価指數 (水戸市)	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積		
	百万円	円	百万円	台	平成12年=100	千m ²	百万円	戸	m ²	
116 240	347 800	74 583	145 792	99.5	4 539	672 484	23 944	2 404 172	平成13年	
223 585	328 451	68 587	141 207	98.4	4 218	617 261	23 469	2 300 693	14	
172 163	351 012	63 520	145 723	97.8	4 067	610 829	22 386	2 262 235	15	
3 268	298 018	4 173	14 359	97.9	350	54 436	1 962	194 722	15. 9	
6 529	328 640	4 966	11 673	97.8	375	55 605	2 052	199 620	10	
1 846	346 526	5 326	11 456	97.4	303	44 410	1 961	183 355	11	
9 851	407 853	6 748	10 815	97.6	323	46 241	1 947	180 042	12	
9 608	321 076	5 311	11 632	97.3	306	48 056	1 549	154 200	16. 1	
22 414	314 058	4 379	13 817	97.4	389	53 307	1 842	198 973	2	
1 799	368 257	4 960	20 826	97.4	366	54 062	2 017	202 465	3	
1 854	311 758	4 800	9 195	97.4	413	57 570	1 592	165 259	4	
4 084	308 484	4 344	9 889	97.7	357	52 458	2 028	212 206	5	
1 373	310 252	4 817	11 621	98.0	387	65 163	1 874	192 297	6	
1 630	...	5 367	12 924	97.6	376	52 726	2 126	214 372	7	
1 000	8 661	97.6	8	
16 650	9	
リサーチ 支店	総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	国土交通省総合政策局				資料出所	
ジ	25~26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指數 (国内)	企 業 物価指數 (国内)	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	
件	億円	円	億円	千台	平成12年=100	平成12年=100	千m ²	億円	戸	千m ²	
19 441	162 130	335 042	96 261	4 059	99.3	97.7	181 093	282 713	1 173 858	109 836	平成13年
19 458	137 557	330 651	93 652	3 966	98.4	95.7	172 344	267 813	1 151 016	104 763	14
16 624	117 700	325 823	91 067	4 027	98.1	95.0	173 096	264 547	1 160 083	104 038	15
1 238	11 293	315 887	6 561	405	98.3	94.9	15 444	23 197	98 369	8 893	15. 9
1 387	8 510	322 098	7 587	313	98.3	94.7	15 283	23 393	104 572	9 125	10
1 136	10 089	307 084	7 916	310	97.8	94.8	14 161	21 848	98 399	8 533	11
1 174	4 531	383 037	10 501	295	97.9	94.9	14 643	22 439	100 826	8 721	12
1 205	4 536	329 574	7 765	272	97.7	95.0	12 682	20 069	88 797	7 540	16. 1
1 208	10 898	314 355	6 342	362	97.7	95.3	12 837	19 304	84 950	7 611	2
1 343	13 084	348 152	7 794	575	97.9	95.5	14 904	23 800	93 285	8 462	3
1 189	6 119	366 027	7 020	237	97.9	95.7	15 400	23 007	96 178	8 847	4
1 182	5 372	322 716	6 967	260	98.0	95.7	14 715	21 541	98 889	9 010	5
1 126	3 698	308 104	6 879	323	98.2	96.0	17 040	25 181	106 582	9 667	6
1 151	6 053	p 335 623	p 8 535	362	97.9	p 96.4	16 445	24 738	106 462	9 734	7
...	251	8
...	9
(株)帝国データバンク	総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売店協会	総務省 統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位:世帯、人)

人
口

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
13.10.1	1 000 574	2 991 172	1 489 964	1 501 208	5 496	28 227	23 077	139 001	138 655	
14.10.1	1 012 847	2 992 538	1 489 801	1 502 737	r 1 366	r 28 168	r 23 636	r 137 601	r 140 767	
15.10.1	1 024 287	r 2 992 152	r 1 489 243	r 1 502 909	△386	26 918	24 809	136 060	138 555	
15.9.1	1 023 782	2 992 156	1 489 492	1 502 664	806	2 207	1 821	9 223	8 803	
10.1	1 024 287	2 992 152	1 489 243	1 502 909	△4	2 390	1 889	9 575	10 080	
11.1	1 025 625	2 993 253	1 489 878	1 503 375	1 101	2 367	1 943	11 060	10 383	
12.1	1 026 593	2 993 893	1 490 134	1 503 759	640	2 035	1 900	8 621	8 116	
16.1.1	1 026 767	2 993 323	1 489 724	1 503 599	△570	2 185	2 008	9 571	10 318	
2.1	1 027 181	2 993 097	1 489 523	1 503 574	△226	2 339	2 739	8 539	8 365	
3.1	1 027 750	2 992 882	1 489 216	1 503 666	△215	2 007	2 179	8 706	8 749	
4.1	1 027 209	2 985 795	1 484 914	1 500 881	△7 087	2 374	2 267	20 774	27 938	
5.1	1 034 154	2 991 976	1 488 701	1 503 275	6 181	2 284	2 021	20 539	14 621	
6.1	1 035 601	2 992 785	1 489 002	1 503 783	809	2 144	1 955	8 854	8 234	
7.1	1 037 328	2 993 789	1 489 347	1 504 442	1 004	2 285	1 837	9 073	8 517	
8.1	1 036 686	2 992 118	1 488 735	1 503 383	△1 671	2 324	1 820	9 742	11 917	
9.1	1 036 621	2 992 042	1 488 923	1 503 119	△76	2 241	1 885	9 765	10 197	

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を、
月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:世帯、人)

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成16年9月1日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成16年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 985 676	2 992 042	△76	1 036 621	水海道市	42 015	42 503	34	13 178
市 部	1 694 938	1 812 855	112	663 628	常陸太田市	39 680	39 102	△24	13 135
郡 部	1 290 738	1 179 187	△188	372 993	高萩市	34 602	33 624	△80	12 079
水 戸 市	246 739	249 246	4	100 515	北茨城市	51 593	50 254	△1	17 220
日 立 市	193 353	188 536	△86	73 827	笠間市	30 076	29 678	△15	9 647
土 浦 市	134 702	135 443	137	51 549	取手市	82 527	80 065	△74	30 690
古 河 市	58 727	58 578	5	21 333	岩井市	43 421	42 804	△40	12 718
石 岡 市	52 568	52 897	38	18 319	牛久市	73 258	76 043	80	27 273
下 館 市	65 034	64 113	△76	21 002	つくば市	* 165 978	198 209	38	75 954
結 城 市	52 774	52 843	△2	16 856	ひたちなか市	151 673	153 280	186	56 158
龍ヶ崎市	76 923	79 835	29	28 646	鹿嶋市	62 287	63 897	47	23 166
下妻市	37 008	37 307	△123	11 968	潮来市	*	31 491	△14	10 165
					守谷市	*	53 107	49	18 230

(注) 1 「市部」及び「郡部」の平成12年10月1日人口総数欄は、それぞれ合併等前の旧市町村の区分により集計してある。

* 平成13年4月1日 潮来町と牛堀町が合併し潮来市となる。

* 平成14年2月2日 守谷町が守谷市となる。

* 平成14年11月1日 つくば市と茎崎町が合併しつくば市となる。

2 牛堀町(人口総数6,103)と潮来町(同25,841)を含む。

3 茎崎町(同25,836)を含む。

4 守谷町(同50,362)を含む。

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成16年9月1日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成16年9月1日		
		人口総数	対 増 減 月 数	世帯数			人口総数	対 増 減 月 数	世帯数
東茨城郡	139 554	139 196	28	44 529	稻敷郡	3 153 763	127 311	△59	41 478
茨城町	35 296	34 935	17	10 492	江戸崎町	20 456	20 036	△3	6 636
小川町	19 501	19 599	43	5 780	美浦村	18 219	18 271	3	6 250
美野里町	25 040	25 447	△32	8 367	阿見町	46 922	47 718	26	17 249
内原町	14 823	14 872	33	5 005	新利根町	10 500	10 417	△16	3 045
常北町	13 459	13 597	8	4 306	河内町	11 502	11 081	△19	3 150
桂村	7 050	6 914	8	2 170	桜川村	7 449	7 127	△13	1 843
御前山村	4 428	4 323	△7	1 381	東町	12 879	12 661	△37	3 305
大洗町	19 957	19 509	△42	7 028	新治郡	94 049	93 446	△54	27 986
西茨城郡	77 519	77 021	△10	24 335	霞ヶ浦町	18 569	18 057	△22	5 225
友部町	35 557	35 747	20	11 990	玉里村	8 865	8 984	△5	2 723
岩間町	16 725	16 543	△11	5 272	八郷町	30 551	30 154	△55	8 094
七会村	2 498	2 387	2	646	千代田町	26 660	27 027	34	9 369
岩瀬町	22 739	22 344	△21	6 427	新治村	9 404	9 224	△6	2 575
那珂郡	133 938	134 572	12	45 934	筑波郡	40 532	40 428	△4	12 581
東海村	34 333	35 338	9	12 886	伊奈町	25 569	24 960	△20	7 904
那珂町	45 983	46 627	20	15 575	谷和原村	14 963	15 468	16	4 677
瓜連町	9 086	8 832	△1	2 770	真壁郡	78 681	76 743	△45	21 487
大宮町	27 126	27 252	△10	9 280	関城町	16 145	15 952	△17	4 492
山方町	8 048	7 640	△1	2 612	明野町	17 796	17 348	△21	4 987
美和村	4 612	4 356	△1	1 391	真壁町	20 039	19 357	△1	5 409
緒川村	4 750	4 527	△4	1 420	大和村	7 556	7 305	△3	1 906
久慈郡	46 171	44 239	△40	14 375	協和町	17 145	16 781	△3	4 693
金砂郷町	11 336	11 333	△2	3 509	結城郡	58 118	58 850	△16	16 826
水府村	6 447	5 982	△2	2 034	八千代町	24 352	24 176	△9	6 456
里美村	4 406	4 219	1	1 340	千代川村	9 536	9 587	9	2 801
大子町	23 982	22 705	△37	7 492	石下町	24 230	25 087	△16	7 569
多賀郡	13 236	13 437	30	4 614	猿島郡	140 366	140 230	△8	42 745
十王町	13 236	13 437	30	4 614	総和町	48 007	48 868	62	15 980
鹿島郡	138 541	141 955	53	47 921	五霞町	10 218	9 993	△2	2 899
旭村	11 637	11 751	△29	3 346	三和町	39 718	39 223	△62	12 086
鉢田町	28 225	28 192	62	8 039	猿島町	15 252	15 094	△30	3 831
大洋村	11 053	11 424	△11	3 751	境町	27 171	27 052	24	7 949
神栖町	48 575	51 714	61	19 843	北相馬郡	4 102 861	50 996	△3	16 879
波崎町	39 051	38 874	△30	12 942	藤代町	33 466	32 774	△17	10 880
行方郡	2 73 409	40 763	△72	11 303	利根町	19 033	18 222	14	5 999
麻生町	16 587	16 187	△4	4 534					
北浦町	10 938	10 826	△41	2 827					
玉造町	13 940	13 750	△27	3 942					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指數（現金給与総額）

(平成12年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス業を含む	サービス業を除く									調査産業計 〔サービス業を含む〕
平成13年	99.5	99.8	93.6	96.8	119.6	103.1	110.8	96.5	81.9	98.3	334 419
14	94.7	93.4	91.3	94.4	124.4	79.9	101.8	85.3	84.6	96.0	316 296
15	96.9	96.2	100.2	99.1	117.7	87.4	98.9	80.3	71.7	97.0	312 538
15. 6	152.1	138.3	105.4	152.6	266.2	114.5	109.3	142.6	161.4	174.7	491 587
7	99.6	105.5	118.9	108.9	87.6	97.3	116.3	75.8	50.7	88.4	321 060
8	82.0	83.0	92.5	82.1	87.6	76.3	95.9	65.0	52.9	79.4	263 416
9	81.5	82.4	91.4	82.6	87.1	79.4	91.6	63.2	50.9	78.8	260 959
10	82.7	83.6	88.4	85.9	86.3	78.9	90.1	64.5	49.4	80.0	264 016
11	84.4	86.2	93.2	88.0	87.4	85.9	91.2	65.8	50.1	80.4	268 951
12	168.7	165.8	150.5	179.7	262.6	143.3	146.3	151.9	114.2	171.6	536 100
16. 1	83.6	85.8	95.7	82.1	96.2	79.0	102.5	80.2	46.1	78.5	284 559
2	81.9	83.5	86.6	81.7	85.5	80.0	113.0	62.1	48.5	74.7	278 735
3	85.6	88.0	90.4	87.3	84.8	89.4	706.3	63.9	48.7	80.2	291 402
4	83.2	84.9	89.3	84.8	88.1	82.5	103.3	58.4	48.0	78.9	283 008
5	80.5	81.1	85.2	82.5	84.7	84.3	91.0	59.3	45.9	78.2	273 811
6	153.5	146.8	128.3	156.7	221.2	120.7	166.5	117.4	96.1	163.4	522 181

(注) 1 規模5人以上の事業所。 2 名目賃金指數。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指數

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く								
平成13年	100.8	98.8	94.4	97.4	96.9	98.3	102.7	100.1	91.2	105.7
14	98.3	93.9	85.5	91.5	111.3	89.3	100.5	102.0	76.4	109.4
15	97.2	92.0	78.7	88.8	125.5	88.9	99.5	106.5	65.8	110.2
15. 6	97.2	92.1	77.8	88.8	127.2	88.0	100.0	109.0	66.6	110.1
7	97.5	92.2	77.0	89.5	126.5	88.8	99.5	107.6	66.7	110.8
8	97.3	92.1	76.0	89.5	125.7	88.2	100.0	107.3	65.5	110.4
9	97.5	92.2	79.1	89.1	125.7	88.3	99.3	107.4	65.4	110.9
10	97.0	91.6	78.3	88.9	121.0	88.4	98.2	107.0	64.3	110.3
11	97.6	91.8	78.9	88.4	120.2	87.8	99.5	109.0	63.4	112.2
12	97.7	91.6	78.1	87.8	119.4	96.2	98.9	98.3	63.3	112.9
16. 1	95.9	88.4	76.7	82.3	118.4	94.7	97.6	97.6	58.5	114.4
2	95.8	88.8	76.7	82.2	118.4	95.9	98.5	97.2	58.4	113.1
3	95.6	90.1	76.5	83.9	118.4	97.0	100.8	93.0	58.4	109.2
4	97.4	91.3	76.4	85.7	119.8	98.3	101.6	93.9	58.4	112.5
5	97.2	91.5	76.0	85.8	119.2	98.2	101.8	97.7	58.0	111.1
6	98.0	91.8	75.8	85.7	119.0	99.3	102.5	97.6	58.1	113.3

(注) 1 規模5人以上の事業所。 2 常用雇用指數。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間 調査産業計 〔サービス業を含む〕
	サービス業を含む	サービス業を除く									
平成13年	98.8	99.1	97.9	98.2	95.7	99.4	101.6	98.4	104.1	98.2	94.7
14	99.3	98.6	95.2	101.6	95.4	97.2	97.3	94.0	104.0	101.0	89.0
15	98.7	98.9	99.9	102.4	92.7	105.2	92.6	97.1	99.1	98.0	102.1
15. 6	103.3	102.4	105.5	108.2	96.0	104.9	93.4	98.4	114.8	104.6	94.9
7	101.2	101.5	99.4	104.7	100.5	111.8	95.2	104.3	95.2	100.0	102.3
8	94.0	95.8	99.1	95.2	89.2	104.8	95.0	94.9	89.8	89.6	100.7
9	99.8	101.4	104.8	105.2	92.8	109.0	94.0	98.4	95.1	96.1	106.3
10	101.4	101.8	98.0	106.8	100.2	111.1	93.3	103.3	90.6	100.5	108.8
11	98.6	100.7	100.0	106.2	85.9	110.2	92.9	91.9	96.9	93.8	107.2
12	98.5	101.1	104.7	106.1	88.8	110.6	91.5	95.4	92.8	93.0	108.7
16. 1	91.8	92.7	92.0	93.1	88.6	97.8	92.3	95.5	81.0	89.8	101.9
2	97.2	99.9	104.0	105.3	91.7	100.1	95.0	93.0	95.5	92.0	106.5
3	102.5	104.1	106.3	107.5	103.3	111.4	99.4	98.2	95.4	99.4	111.2
4	104.1	105.6	103.4	110.4	101.4	109.5	101.3	103.6	98.3	100.7	114.0
5	93.4	94.5	93.2	97.5	86.5	103.5	90.2	94.0	83.5	91.0	104.7
6	103.1	102.8	99.8	109.5	100.1	107.1	95.5	101.6	93.7	103.7	107.5

(注) 1 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

労
働

6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一般職業紹介(パートタイムを含む)							雇用保険受給者実人員 (年度数値は月平均)
	新規求人件数	新規求職申込件数	月間有効求人件数	月間有効求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成13年	148 014	148 767	32 490	51 312	38 725	0.99	0.63	※21 413
14	142 801	165 129	29 911	58 082	41 146	0.86	0.51	※23 287
15	153 994	160 962	32 545	54 560	43 791	0.96	0.60	※17 362
15. 8	12 217	11 324	31 577	53 472	3 296	0.95	0.60	18 775
9	14 425	13 736	34 902	53 334	4 034	0.97	0.63	18 415
10	15 500	14 660	36 808	54 096	4 207	1.01	0.66	17 790
11	12 535	10 205	35 868	50 013	3 438	1.10	0.68	16 255
12	11 683	9 148	33 956	44 825	3 207	1.01	0.71	15 661
16. 1	15 630	14 298	35 489	45 766	3 184	1.10	0.71	14 725
2	14 190	13 186	37 158	47 386	3 629	1.05	0.73	13 878
3	14 421	15 118	38 509	51 195	4 562	1.04	0.74	13 492
4	14 117	17 385	36 277	53 941	3 997	1.08	0.72	12 839
5	10 901	12 556	32 310	52 067	3 659	1.02	0.70	12 816
6	13 572	12 697	33 313	50 652	3 876	1.05	0.73	14 234
7	14 116	11 677	34 130	48 498	3 824	1.15	0.74	14 268
8	14 273	11 191	36 813	46 760	3 374	1.12	0.80	14 567

(注) 1 ※は年度数値。

2 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位:円)

年月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めず生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粹種)	ブロイラー (生体10kg)
平成12年	15 025	820	1 908	3 048	10 513	145 727	2 203
13	14 609	834	1 714	3 515	8 923	185 898	2 338
14	14 731	829	1 705	4 429	8 364	58 888	2 380
15. 8	15 500	847	1 220	3 330	8 972	119 368	2 133
9	21 883	843	1 525	3 128	9 436	103 452	2 133
10	19 667	830	1 565	2 829	10 656	103 452	2 133
11	19 167	830	1 680	1 680	10 077	103 452	2 150
12	18 833	830	1 480	1 480	11 297	103 452	2 167
16. 1	20 000	837	775	4 231	12 552	119 368	2 133
2	...	833	1 285	4 231	10 639	119 368	2 050
3	...	830	1 400	3 144	10 566	119 368	2 013
4	...	823	1 325	2 915	11 492	119 368	2 033
5	...	820	1 685	2 939	11 823	127 326	2 100
6	...	823	1 845	3 265	10 768	143 242	1 998
7	...	847	1 425	3 328	11 268	143 242	2 000
8	15 000	847	1 580	3 190	11 382	143 242	2 000

年月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きやべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成12年	75	97	45	66	179	267	237	330	164
13	78	97	61	77	221	271	220	361	161
14	75	101	53	70	219	286	233	371	150
15. 8	76	85	86	67	208	203	247	298	236
9	82	70	104	84	196	141	210	284	137
10	40	69	50	55	149	282	182	303	84
11	29	47	22	31	153	255	190	244	101
12	53	40	26	46	151	423	422	367	248
16. 1	83	38	40	78	168	380	309	488	248
2	98	40	63	82	196	400	248	548	269
3	109	59	101	89	239	415	243	437	211
4	81	112	62	66	207	270	168	301	163
5	60	140	45	57	259	222	197	275	125
6	73	126	71	89	265	243	164	322	132
7	90	110	79	82	218	237	140	203	111
8	83	107	75	63	248	238	224	275	114

(注) 1 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

資料：関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267)

2 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

3 年価格は、年の加重平均値である。

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

1. 生産指數

(平成12年=100)

年月	鉱工業	製造	工業	鐵鋼業	非鐵屬金工	鐵屬製工	金屬品業	機械工	業	一般機	電機	氣機	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機	精密機械	窯業・土石製品工業	化學工業
		工業	鐵鋼業	非鐵屬金工	鐵屬製工	金屬品業	機械工	業	一般機	電機	氣機	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機	精密機械	窯業・土石製品工業	化學工業	
ウエイト																		
		10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1 759.9			
平成13年		96.1	96.1	102.3	92.4	94.5	93.5	84.6	95.8	91.1	110.7	104.6	107.5	97.4	97.4			
14		94.8	94.8	105.0	84.0	94.2	91.3	77.9	89.8	69.1	129.8	134.6	108.6	89.5	101.4			
15		100.1	100.1	111.5	86.5	90.9	101.7	87.2	80.6	111.8	178.0	172.8	123.7	93.3	108.8			
15. 7		99.9	99.9	115.1	87.7	90.2	103.3	90.6	76.7	109.5	178.3	166.1	131.2	90.9	105.0			
8		96.1	96.1	108.8	87.4	83.0	101.8	89.4	74.8	109.5	181.1	175.6	116.6	91.6	98.8			
9		103.3	103.3	113.0	85.6	90.2	103.6	91.9	81.7	95.8	189.2	193.4	146.5	95.1	111.4			
10		104.3	104.3	121.5	88.5	103.6	106.3	90.0	79.9	87.5	191.2	200.7	133.0	98.0	113.6			
11		100.6	100.6	106.0	86.7	89.1	100.1	85.6	73.6	89.2	184.8	191.4	131.7	98.8	114.2			
12		102.2	102.2	114.4	89.8	81.6	107.0	92.2	75.6	102.0	195.4	202.1	134.7	100.5	111.7			
16. 1		106.2	106.2	118.2	95.5	97.1	118.6	107.8	71.6	148.3	201.9	220.4	132.2	96.8	109.0			
2		105.3	105.3	120.0	83.6	95.7	113.0	99.7	85.7	107.1	198.6	190.4	115.3	102.3	109.9			
3		104.9	104.9	116.3	90.2	91.1	108.1	117.2	82.1	127.4	210.4	170.6	94.2	95.0	112.0			
4		102.9	102.9	126.7	88.9	93.2	108.2	106.4	74.1	63.7	196.2	232.6	94.2	93.5	104.8			
5		102.6	102.6	105.4	85.0	86.3	117.8	128.0	72.3	65.4	208.1	182.4	97.1	87.0	105.5			
6		110.0	110.0	117.0	85.3	93.6	118.8	134.9	76.4	74.1	193.6	190.5	109.8	100.1	136.8			
7		105.2	105.2	114.6	85.1	93.6	113.1	125.6	70.5	65.8	178.9	183.4	106.7	100.2	106.1			
(%)	△4.4	△4.4	△2.1	△0.2	0.0	△4.8	△6.9	△7.7	△11.2	△7.6	△3.7	△2.8	0.1	△22.4				
対前月増減率		5.3	5.3	△0.4	△2.9	3.8	9.4	38.7	△8.1	△39.9	0.3	10.4	△18.6	10.2	1.1			

年月	鉱工業													電力・ガス事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	
	製造工業																
	石油製品工場	プラスチック製品工場	パルプ・紙工場	織維工場	食料品・たばこ工場	その他工場	ゴム製品工場	家具工場	木材・木製品工場	その他製品工場							
ウエイト																	
	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10	409.1	1	767.5	
平成13年	112.8	92.7	102.7	88.8	105.6	88.7	92.6	94.9	89.4	69.9	99.6	89.9	95.9	97.8			
14	110.4	89.8	76.1	83.4	108.2	85.0	96.1	83.9	79.7	64.7	87.8	96.3	94.9	94.3			
15	121.3	89.1	57.9	75.4	110.6	83.2	94.0	83.9	77.1	63.0	89.3	168.7	102.8	101.5			
15. 7	115.8	89.2	57.9	76.5	109.2	83.6	91.4	86.5	78.1	63.8	93.1	138.1	100.8	102.8			
8	115.9	81.9	57.1	72.9	105.6	85.5	97.5	80.5	81.5	65.6	82.2	111.8	97.2	99.4			
9	109.1	87.2	60.8	73.2	120.9	85.0	97.6	85.4	81.0	63.6	93.9	145.8	105.1	100.7			
10	119.5	90.4	59.7	75.1	113.4	86.1	97.0	95.4	77.8	63.9	88.3	153.0	106.8	102.9			
11	120.6	92.0	58.3	70.4	111.9	82.5	89.6	82.2	80.6	62.5	76.4	144.2	102.2	96.0			
12	122.1	92.5	55.9	75.4	110.6	83.9	94.8	84.6	74.6	64.7	79.7	147.7	104.1	100.5			
16. 1	134.3	91.8	58.2	76.0	96.0	85.0	107.0	69.7	76.4	60.9	81.7	138.5	106.5	108.0			
2	125.1	90.7	58.4	75.6	104.7	96.6	104.9	83.9	111.0	67.2	86.5	114.1	105.5	108.4			
3	117.5	91.2	55.1	69.3	112.4	91.5	104.4	98.9	79.0	68.6	98.0	129.9	105.7	99.4			
4	84.8	87.6	59.5	68.8	121.8	91.0	109.8	89.8	75.6	64.4	88.1	77.5	103.1	96.7			
5	52.2	89.0	61.5	68.2	107.2	85.9	104.4	79.1	72.9	61.9	96.1	73.8	101.7	100.2			
6	153.1	91.0	58.1	65.8	110.6	86.9	110.4	75.0	69.7	62.4	96.9	157.5	111.0	98.5			
7	131.6	94.8	60.9	70.9	117.5	88.7	112.9	68.8	75.8	59.3	91.5	188.0	107.9	93.5			
(%)	△14.0	4.2	4.8	7.8	6.2	2.1	2.3	△8.3	8.8	△5.0	△5.6	19.4	△2.8	△5.1			
対前月増減率		13.6	6.3	5.1	△7.3	7.6	6.2	23.5	△20.4	△3.0	△7.1	△1.7	36.1	7.0	△9.0		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指數である。

資料：県統計課

工
鉱
ネ
工
ル
ギ
ー

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

2. 出荷指數

(平成12年=100)

年月	鉱工業														窯業・土石製品工業	化學工業
		製造工業	鐵鋼業	非鐵屬工業	金屬製品業	機械工業	一般機械	電氣機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	密			
ウエイト																
10	10 000.0	9 998.4	596.2	576.1	582.0	3 819.6	1 598.5	1 088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	113	334.7	
平成13年																
14	95.7	95.7	101.7	95.5	97.7	90.5	81.5	98.4	85.2	100.6	104.3	117.1	94.2	111	96.1	
15	94.1	94.1	105.1	85.8	93.5	87.7	77.9	92.7	58.0	133.6	124.7	124.0	89.8	88.8	98.7	
	98.3	98.3	109.7	88.2	96.1	96.0	80.5	82.9	90.2	178.8	154.4	134.8	88.9	88.9	103.3	
15. 7	97.5	97.5	107.1	88.4	97.1	96.6	82.4	82.6	93.1	165.6	150.0	137.9	88.7	102.6		
8	93.5	93.6	115.4	84.7	91.0	86.9	71.2	77.7	88.9	166.7	160.2	121.4	88.4	95.5		
9	102.9	102.9	109.2	85.1	100.3	101.5	94.5	83.3	75.2	181.9	174.5	157.2	92.6	105.7		
10	100.5	100.6	115.5	85.3	101.5	97.7	81.2	82.4	71.7	189.0	179.8	142.1	94.1	106.0		
11	97.0	97.0	94.9	87.0	94.1	94.5	83.3	73.5	67.7	183.6	164.8	138.3	85.5	105.1		
12	99.8	99.8	114.3	95.4	93.5	98.2	76.7	81.2	76.7	194.7	185.0	148.8	91.4	107.1		
16. 1	103.4	103.4	126.4	101.5	101.5	105.5	86.0	78.1	102.2	225.5	196.8	148.5	98.1	105.9		
2	102.6	102.5	119.1	82.9	102.9	100.5	86.0	89.6	82.7	221.6	171.0	130.4	90.3	107.8		
3	103.4	103.4	116.4	90.7	97.1	102.4	97.7	82.9	102.8	234.1	168.0	108.2	93.3	108.2		
4	102.4	102.4	124.4	94.6	96.7	104.1	91.1	75.0	84.8	228.1	213.3	120.8	91.5	101.9		
5	100.0	99.9	114.5	89.3	91.6	109.5	102.1	75.8	76.7	236.7	163.4	109.5	86.4	95.5		
6	108.1	108.1	111.6	88.6	97.6	115.9	121.3	81.3	73.6	205.0	179.4	110.9	97.0	119.6		
7	100.5	100.5	113.5	83.8	111.6	98.5	96.4	73.1	70.5	170.2	167.4	120.7	94.6	98.5		
(%)	△7.0	△7.0	1.7	△5.4	14.3	△15.0	△20.5	△10.1	△4.2	△17.0	△6.7	△8.8	△2.5	△17.6		
対前月増減率	3.1	3.1	6.1	△5.2	14.9	1.9	17.0	△11.4	△24.2	2.8	11.6	△12.5	6.7	△3.9		

年月	鉱工業													電力・ガス事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業			
	製造工業																		
	石油製品工場	プラスチック製品工場	パルプ・紙品工場	織維工業	食料品・たばこ業	その他工業	ゴム製品工場	家具業	木材・木製品工場	その他製品業	鉱業								
ウエイト																			
286.1	760.4	149.7	86.1	11158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10	310.9	1	921.8				
平成13年																			
14	111.8	98.8	101.6	90.9	104.3	89.7	91.2	95.6	89.6	76.7	96.0	90.0	95.5	95.2					
15	110.6	95.6	73.3	83.4	110.6	85.7	94.5	87.9	78.8	69.8	21.7	96.3	94.2	90.1					
	123.8	94.2	55.2	79.1	110.3	85.7	93.6	90.0	80.3	66.8	21.7	167.3	100.4	100.7					
15. 7	112.2	93.5	58.0	80.5	107.6	85.7	90.3	96.1	80.2	69.7	19.4	137.2	98.4	99.6					
8	114.0	93.5	57.3	77.3	104.4	87.7	94.9	85.7	84.8	70.9	20.5	111.4	94.1	96.2					
9	114.8	91.2	58.8	80.9	116.7	88.9	100.2	92.6	80.0	65.5	21.4	144.9	104.9	97.4					
10	125.9	94.9	57.9	79.3	113.9	89.9	95.0	108.1	83.2	65.9	20.1	151.9	102.1	97.3					
11	124.3	92.9	54.6	79.1	111.6	83.7	87.2	86.6	83.3	65.7	19.6	142.8	98.3	91.4					
12	128.2	94.6	54.9	76.0	112.4	88.3	95.7	98.8	80.5	64.4	21.9	146.3	101.2	99.8					
16. 1	139.8	100.9	54.8	78.7	107.3	85.5	105.0	83.5	79.3	59.8	21.0	137.2	104.4	115.3					
2	125.4	95.6	51.9	81.8	107.4	102.6	109.4	90.3	115.0	69.4	26.1	113.2	102.8	108.2					
3	124.7	101.7	50.3	77.5	110.6	90.8	105.6	95.6	78.3	78.0	26.1	128.4	104.0	103.0					
4	96.2	95.9	54.3	73.0	117.7	92.0	105.5	96.3	76.6	68.3	25.0	77.2	101.8	102.0					
5	74.1	94.4	53.5	76.3	102.6	89.5	104.7	82.9	78.8	69.0	34.8	73.4	99.3	104.4					
6	126.2	98.3	57.0	74.2	110.9	88.4	106.7	81.5	76.5	63.4	22.4	156.0	109.0	103.5					
7	129.3	98.8	55.9	78.4	113.0	89.2	111.6	77.7	74.9	62.6	20.7	186.6	102.8	89.9					
(%)	2.5	0.5	△1.9	5.7	1.9	0.9	4.6	△4.7	△2.1	△1.3	△7.6	19.6	△5.7	△13.1					
対前年同月増減率	15.3	5.7	△3.7	△2.6	5.0	4.1	23.6	△19.2	△6.5	△10.2	6.5	35.9	4.4	△9.7					

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

平成12年基準改定後の指標である。

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

3. 在庫指數

(平成12年=100)

年月	鉱工業	鉱工業指數 (季節調整済指數)													化學業
		製造工業	鐵鋼業	非鐵屬金工	鐵屬製工	金屬品業	機械工業	一般機械	電氣機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	
ウエイト															
10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 1026.3	1 3138.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	22 155.7		
平成13年		101.4	101.4	100.7	98.4	102.6	99.3	90.4	102.8	74.3	108.6	137.1	109.2	94.4	103.4
14		94.0	94.0	90.9	87.5	91.0	87.5	64.3	99.4	40.0	116.6	145.3	67.5	87.6	101.1
15		93.2	93.2	103.3	69.6	90.7	82.5	50.6	98.7	44.5	144.2	122.9	47.0	79.1	110.0
15. 7		94.7	94.7	109.3	66.7	90.0	85.6	49.6	103.2	38.5	131.6	114.1	135.9	79.3	108.9
8		92.2	92.2	99.1	66.1	91.0	83.8	47.4	98.3	44.5	150.5	157.7	104.0	76.8	109.8
9		91.7	91.7	101.9	63.2	88.9	80.6	45.9	98.6	48.8	123.9	146.3	6.5	76.0	112.0
10		92.9	92.9	108.2	65.3	96.4	80.6	44.3	96.0	58.1	135.1	157.5	6.5	75.6	112.4
11		97.6	97.7	121.5	70.1	97.3	80.7	42.4	94.2	66.4	138.6	197.6	6.5	79.1	118.1
12		93.4	93.4	122.3	64.2	96.5	74.2	40.9	92.0	67.4	156.0	182.7	6.5	81.7	113.0
16. 1		91.7	91.7	112.3	61.9	91.0	75.8	46.1	86.6	76.5	171.2	107.4	61.8	79.4	110.2
2		94.0	94.0	110.7	67.2	94.0	82.6	48.5	86.9	101.6	201.7	135.0	0.0	81.7	107.0
3		95.1	95.1	107.6	65.9	96.0	82.7	54.6	83.0	109.3	172.8	146.0	0.0	81.1	110.6
4		94.8	94.8	106.8	66.3	98.8	82.9	53.6	83.3	124.0	166.7	132.3	162.5	82.4	105.1
5		91.9	91.9	103.3	68.2	101.9	87.0	49.3	85.0	135.8	243.1	128.6	0.0	81.8	99.8
6		88.8	88.8	107.7	62.6	106.6	77.5	49.6	80.6	109.0	234.2	98.1	6.5	80.8	98.4
7		88.8	88.8	101.6	63.8	104.9	74.9	53.8	72.1	109.1	170.8	102.4	0.0	82.8	98.2
(%)		0.0	0.0	△5.7	1.9	△1.6	△3.4	8.5	△10.5	0.1	△27.1	4.4	△100.0	2.5	△0.2
対前月増減率		△6.2	△6.2	△7.0	△4.3	16.6	△12.5	8.5	△30.2	183.2	29.7	△10.2	△100.0	4.5	△9.8

鉱工業
ネルギー

年月	鉱工業指數 (季節調整済指數)													(参考) 旧電気 機械工業	
	鉱工業指數 (季節調整済指數)														
	石油製品工業	プラスチック製品工業	パラフィン・紙品工業	織維工業	食料品・たばこ業	その他工業	ゴム製品工場	家具工場	木材・木製品工場	その他製品業	鉱業	公事業	産業		
ウエイト															
192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10 000.0	1 642.7		
平成13年	121.3	105.0	114.4	101.7	111.6	90.1	81.4	96.0	100.7	99.3	104.1	—	101.4	101.5	
14	107.0	96.0	82.8	102.8	128.1	88.5	72.9	94.2	116.0	87.6	90.5	—	94.0	97.1	
15	100.0	91.6	58.1	102.9	133.4	75.1	51.8	100.4	101.3	79.0	72.6	—	93.2	99.3	
15. 7	107.6	94.2	57.2	105.1	155.8	73.8	46.3	116.9	98.1	73.2	70.2	—	94.7	103.7	
8	105.1	91.6	55.5	102.8	124.2	73.6	48.5	111.8	97.4	74.2	62.7	—	92.2	99.8	
9	102.9	88.9	56.7	102.5	137.2	73.0	47.7	106.7	101.0	75.9	73.8	—	91.7	97.8	
10	99.0	89.2	54.1	104.2	133.6	72.8	48.6	101.3	96.5	79.3	73.3	—	92.9	97.9	
11	99.9	90.9	54.2	100.4	143.8	76.7	48.9	110.4	96.9	80.2	58.1	—	97.6	97.0	
12	91.8	94.9	51.7	102.5	151.1	73.5	46.6	103.2	94.1	86.3	69.5	—	93.4	93.7	
16. 1	89.6	91.6	49.8	107.1	141.7	68.1	37.7	101.8	91.7	88.3	44.2	—	91.7	89.9	
2	96.3	93.3	51.2	105.9	142.6	65.2	35.4	103.4	84.8	86.9	32.4	—	94.0	100.9	
3	87.2	90.9	50.9	99.8	144.6	66.3	38.6	115.5	87.2	87.9	65.9	—	95.1	93.8	
4	66.2	91.8	51.8	104.3	155.7	67.6	38.2	120.2	86.8	85.8	57.2	—	94.8	95.1	
5	64.4	91.9	53.9	99.7	128.7	63.9	33.1	121.3	82.1	83.3	37.0	—	91.9	105.1	
6	85.2	90.5	51.2	97.2	115.7	65.3	36.2	127.3	74.8	82.1	51.0	—	88.8	93.8	
7	92.6	93.5	53.0	95.5	153.3	67.3	39.4	126.2	75.8	82.6	41.1	—	88.8	85.5	
(%)	8.7	3.3	3.5	△1.7	32.5	3.1	8.8	△0.9	1.3	0.6	△19.4	—	0.0	△8.8	
対前月増減率	△13.9	△0.7	△7.2	△9.1	△1.6	△8.8	△14.9	8.0	△22.8	12.8	△41.4	—	△6.2	△17.6	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指數である。

資料：県統計課